

第2次富士市工業振興ビジョン

～ものづくり産業が持続的に発展するまち ふじ～

FUJI CITY

industrial promotion vision

平成 28 年 3 月 富士市

ビジョン策定にあたって

■目的 工業活性化に向けた産業振興施策を体系的、計画的に推進する

■計画期間 平成 28 年度～37 年度の 10 年間（取り組む事業の期間は平成 28 年度～32 年度の 5 年間）

工業を取り巻く環境

■経済・社会の変化

- 急速な少子高齢化による人口減少
- 産業構造のグローバル化の進展
- 環境意識の高まり
- 技術の高度化や製造工程の効率化

■富士市の概要

- 人口 248,381 人
（県内第 3 位：平成 27 年国勢調査速報値）
- 北に富士山、南は駿河湾に接し、温暖な気候
- 東京と名古屋の中間に立地
- 高速道路、新幹線、港湾など交通インフラが整備

■国の動向

- 成長戦略に基づく経済政策の一体的推進
- 産業競争力強化法の制定（平成 25 年 12 月）
- 小規模企業振興基本法の制定（平成 26 年 6 月）
- 小規模企業振興基本計画の閣議決定（平成 26 年 10 月）

■富士市の工業振興への取組

- 開業パワーアップ支援資金利子補給制度
- 産業財産権取得事業助成事業
- 産学連携ものづくりチャレンジ補助金
- 企業立地促進事業
- 産業支援センター（f-Biz）

工業をめぐる現状と課題

■富士市の工業の現状（平成 25 年工業統計調査報告書）

- 事業所数、従業者数は 10 年間で 11～16%減少
- 製造品出荷額等は平成 21 年以降減少傾向も、ほぼ 10 年前と同水準
- パルプ・紙（29.4%）、輸送機械（25.5%）、化学工業（18.7%）の上位 3 業種で全製造品出荷額等のほぼ 4 分の 3 を占める
- 製造品出荷額等は平成 21 年以降県内第 5 位
- ※平成 26 年の製造品出荷額等は 1 兆 3,671 億円（速報値）

■ヒアリング調査結果にみる製造事業所の経営実態

①経営上の課題とその対応

- 経営上の課題は、「販路の維持・拡大」、「原材料・エネルギーの調達費用等の削減」、「新製品・新技術等の研究開発」、「業務の改善」、「後継者の育成」などで、その対応として、「営業活動の強化」、「展示会等への積極的な出展」、「原材料等の仕入れ価格の見直し」、「展示会等による情報収集」、「業務プロセスの合理化」、「人材育成の強化」など

②主力事業の見通し

- 「あまり成長は期待できない」、「成長は期待できない」と回答した企業が約 5 割と、自社の主力事業の見通しについて 厳しい見方をしている企業が多い

■富士市の工業の課題

①事業所及び従業者の確保

起業・創業の活発化や企業の誘致・留置、それらを通じた雇用の創出・拡大など

②製品・技術等の高付加価値化と販路の確保

高付加価値な新製品・新技術等の開発、知的財産の積極的な活用、国内外における販路の開拓・拡大など

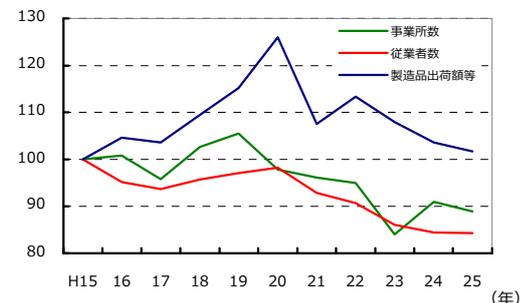
③強固な経営基盤の構築

経営革新、ものづくり人材の育成、後継者の育成、資金調達手段の多様化など

④企業間連携・支援機関間連携体制の構築

新製品・新技術の開発における多様な業種との連携、各産業支援機関の的確な連携に基づく支援の充実など

■工業における主要指標の推移（H15=100）



基本理念 「ものづくり産業の持続的な発展をめざして」

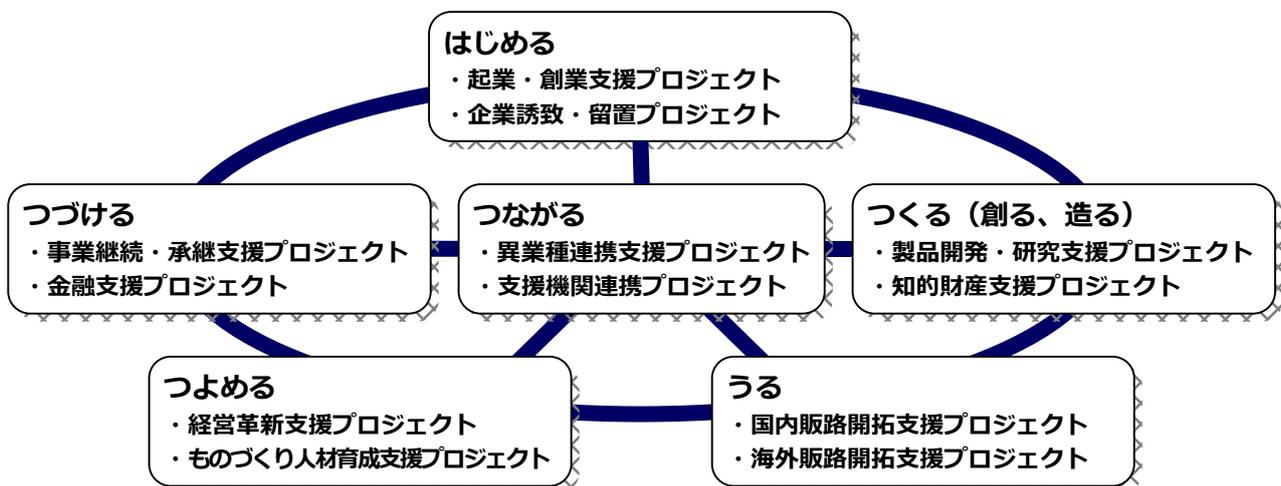
本市の活力を維持・向上させるためには、ものづくり産業が地域で持続的に発展し続けることが極めて重要であるとの基本的な考えのもと、基本理念を「ものづくり産業の持続的な発展をめざして」とし、企業活動の実情に応じた継ぎ目のない支援体制の構築を図ります。

基本理念を具現化するための6つのステージと12のプロジェクト

- ステージ1 はじめる** (起業・創業支援プロジェクト、企業誘致・留置プロジェクト)
市内外の起業・創業を検討している人や、事業拡大等を検討している企業が「富士市で事業を営む」ことを“最初の一步”として積極的に選択する環境を整備します。
- ステージ2 つくる** (製品開発・研究支援プロジェクト、知的財産支援プロジェクト)
市内企業がより高付加価値な製品や生産技術を活発につくり出すことのできる環境を整備します。
- ステージ3 うる** (国内販路開拓支援プロジェクト、海外販路開拓支援プロジェクト)
市内企業が自らの製品や技術力を市内内外に向けて積極的に発信し、強固な販路を確保できる環境を整備します。
- ステージ4 つよめる** (経営革新支援プロジェクト、ものづくり人材育成支援プロジェクト)
市内企業が新分野への進出、新商品開発等に活発に取り組むとともに、必要とする人材を安定的に確保して事業を営むことのできる環境を整備します。
- ステージ5 つづける** (事業継続・承継支援プロジェクト、金融支援プロジェクト)
市内企業が、災害発生時等の事業継続や後継者問題、資金問題に悩むことなく事業を営むとともに、多様な資金調達手段から必要とする制度を選択して新事業への進出等に挑戦できる環境を整備します。
- ステージ∞ つながる** (異業種連携支援プロジェクト、支援機関連携プロジェクト)
市内企業が多様な業種との連携により新製品・新技術の開発に活発に取り組むとともに、各支援機関が的確な連携の下で効果的に市内企業を支援できる環境を整備します。

※企業同士の連携、支援機関同士の連携、そして企業と支援機関の連携により、無限の可能性を追求し、無限の成果を発揮するという期待を込めて、ステージ「∞（無限大）」としました。

ものづくり産業の持続的な発展をめざして



ステージ1 はじめる

(1) 起業・創業支援プロジェクト

市内外の起業・創業を検討している人が、「富士市で起業・創業する」ことを積極的に選択する環境を整備するため、起業・創業のための支援に積極的に取り組みます。

- 開業パワーアップ支援資金利子補給事業【継続】*
- 産業支援センター事業（f-Biz egg）【拡充】
- 専門家派遣事業【継続】*
- 企業等OB人材マッチング事業（富士地域OB人材活用事業）【継続】*

*は複数のステージ、プロジェクトに位置づけられる事業

(2) 企業誘致・留置プロジェクト

市内外の事業拡大等を検討している企業が「富士市で事業を営む（又は継続する）」ことを積極的に選択する環境を整備するため、企業の誘致・留置に積極的に取り組みます。

- 企業立地促進事業【拡充】
- 新工業団地整備事業【新規】

ステージ2 つくる

(1) 製品開発・研究支援プロジェクト

市内企業がより高付加価値な製品や生産技術の開発・研究に活発に取り組むことのできる環境を整備するため、セルロースナノファイバー（CNF）¹をはじめとする新素材・新製品の開発や研究の支援に積極的に取り組みます。

- 産学連携研究等推進事業【拡充】*
- 富士山麓医療関連機器製造業者等交流会（富士医交会）【継続】*
- 専門家派遣事業【継続】*
- 企業等OB人材マッチング事業（富士地域OB人材活用事業）【継続】*

(2) 知的財産支援プロジェクト

市内企業が、高度な知的財産戦略の下に、製品や生産技術の高付加価値化に取り組むことのできる環境を整備するため、知的財産の取得や知的財産を有効活用した事業展開の支援に積極的に取り組みます。

- 産業財産権取得事業補助事業【拡充】
- 開放特許活用支援事業【新規】
- 専門家派遣事業【継続】*
- 企業等OB人材マッチング事業（富士地域OB人材活用事業）【継続】*

ステージ3 うる

(1) 国内販路開拓支援プロジェクト

市内企業が自らの製品や技術力を市内外に向けて積極的に発信し、強固な販路を確保できる環境を整備するため、国内における販路の開拓・拡大の支援に積極的に取り組みます。

- 産業支援センター事業（f-Biz）【継続】*
- はばたき支援事業【継続】
- ものづくりデータベース活用事業【継続】
- 紙のまち振興事業【拡充】
- 地元製品PR事業【継続】
- 専門家派遣事業【継続】*
- 企業等OB人材マッチング事業（富士地域OB人材活用事業）【継続】*

¹ セルロースナノファイバー（CNF）：木材等の植物繊維をナノオーダー（1ミリメートルの百万分の1）にまで解きほぐした超微細植物繊維。「軽くて強い」、「植物由来で環境負荷が少ない」などの特徴を持ち、次世代の新素材として注目されている。

(2) 海外販路開拓支援プロジェクト

市内企業が自らの製品や技術力を海外に向けて積極的に発信し、強固な販路を確保できる環境を整備するため、国外における販路の開拓・拡大の支援に積極的に取り組みます。

- 海外販路開拓支援事業【継続】
- 海外情報発信支援事業【新規】
- 海外販路創出事業【新規】
- 外国語版・ものづくり企業データベース作成事業【新規】

ステージ4 つよめる

(1) 経営革新支援プロジェクト

市内企業が新分野への進出、新商品開発等に活発に取り組むことのできる環境を整備するため、経営革新の支援に積極的に取り組みます。

- 新産業セミナー【継続】
- 新事業展開支援資金（経営革新等貸付）事業【新規】*
- 生産現場改善リーダー養成セミナー【継続】*
- 産業支援センター事業（f-Biz）【継続】*

(2) ものづくり人材育成支援プロジェクト

市内企業が、必要とする人材を安定的に確保して事業を営むことのできる環境を整備するため、ものづくり人材の育成支援に積極的に取り組みます。

- 発明くふう展事業【継続】
- 生産現場改善リーダー養成セミナー【継続】*
- 企業等OB人材マッチング事業（富士地域OB人材活用事業）【継続】*
- 産学連携型人材育成事業【新規】
- ものづくり企業交流事業【新規】*

ステージ5 つづける

(1) 事業継続・承継支援プロジェクト

市内企業が、災害発生時等の事業継続や後継者問題、資金問題に悩むことなく事業を営むことのできる環境を整備するため、事業の継続や承継の支援に積極的に取り組みます。

- 事業継続計画（BCP）策定支援事業【継続】
- 立地工場等事業継続強化事業費補助金【継続】
- 事業承継支援事業【新規】
- 専門家派遣事業【継続】*
- 企業等OB人材マッチング事業（富士地域OB人材活用事業）【継続】*

(2) 金融支援プロジェクト

市内企業が、多様な資金調達手段から必要とする制度を選択して新事業への進出等に挑戦できる環境を整備するため、金融支援に積極的に取り組みます。

- 中小企業経営活性化資金融資事業【継続】
- 小口資金利子補給事業【継続】
- 短期経営改善資金利子補給事業【継続】
- 経済変動対策貸付資金利子補給事業【継続】
- 小規模企業者貸付資金利子補給事業【継続】
- 小規模事業者経営改善資金利子補給事業（マル経融資）【継続】
- 開業パワーアップ支援資金利子補給事業【継続】*
- 新事業展開支援資金（経営革新等貸付）事業【新規】*

ステージ∞ つながる

(1) 異業種連携支援プロジェクト

市内企業が多様な業種との連携により新製品・新技術の開発に活発に取り組むことのできる環境を整備するため、異業種連携の支援に積極的に取り組みます。

- 富士山麓医療関連機器製造業者等交流会（富士医交会）【継続】*
- ものづくり企業交流事業【新規】*
- 産学連携研究等推進事業【拡充】*

(2) 支援機関連携プロジェクト

各支援機関が的確な連携の下で効果的に市内企業を支援できる環境を整備するため、支援機関の連携に積極的に取り組みます。

- 産業支援機関連携促進事業【拡充】
- 企業支援情報一元化推進事業【新規】

事業化スケジュール

■新規事業：10 事業

【H28 事業実施】

- ものづくり企業交流事業
- 企業支援情報一元化推進事業

【H28 内容検討、H29 事業実施】

- 開放特許活用支援事業
- 海外情報発信支援事業
- 新事業展開支援資金（経営革新等貸付）事業
- 産学連携型人材育成事業
- 事業承継支援事業

【H28～内容検討、H30 事業実施】

- 海外販路創出事業
- 外国語版・ものづくり企業データベース作成事業

【H28～内容検討、H31 事業実施】

- 新工業団地整備事業

■拡充事業：6 事業

- 産業支援センター事業（f-Biz egg）
- 企業立地促進事業
- 産学連携研究等推進事業
- 産業財産権取得事業補助事業
- 紙のまち振興事業
- 産業支援機関連携促進事業

■継続事業：20 事業

- 開業パワーアップ支援資金利子補給事業
- 産業支援センター事業（f-Biz）
- はばたき支援事業
- ものづくりデータベース活用事業
- 地元製品PR事業
- 専門家派遣事業
- 海外販路開拓支援事業
- 新産業セミナー
- 発明くふう展事業
- 生産現場改善リーダー養成セミナー
- 企業等OB人材マッチング事業（富士地域OB人材活用事業）
- 事業継続計画（BCP）策定支援事業
- 立地工場等事業継続強化事業費補助金
- 中小企業経営活性化資金融資事業
- 小口資金利子補給事業
- 短期経営改善資金利子補給事業
- 経済変動対策貸付資金利子補給事業
- 小規模企業者貸付資金利子補給事業
- 小規模事業者経営改善資金利子補給事業（マル経融資）
- 富士山麓医療関連機器製造業者等交流会（富士医交会）

総体的に富士市の工業の状況を表す指標

指 標	現状値	目標水準	定 義
製造品出荷額等	1兆2,791億円 (平成25年) 1兆3,671億円 (平成26年速報値)	1兆5,839億円 (平成37年)	1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額などの合計額

ステージごとの指標

指 標	現状値	目標水準 (平成28~32年度)	定 義
ステージ1 はじめる			
起業・創業件数	62件 (平成23~26年度累計)	累計140件	f-Bizの支援を受けて起業・創業した件数
誘致件数(奨励金対象)	6件 (平成23~26年度累計)	累計9件	市外から企業を誘致した件数
企業等OB人材マッチング事業におけるマッチング成立件数	125件 (平成23~26年度累計)	累計150件	中小企業等とOB人材とのマッチングの成立件数
ステージ2 つくる			
粗付加価値率	県38.2% 市35.8% (平成25年)	県の値よりも高い (平成32年)	粗付加価値額÷製造品出荷額等
産業財産権取得事業補助制度利用件数	107件 (平成23~26年度累計)	累計140件	「産業財産権取得事業補助金」の利用件数
ステージ3 うる			
f-Biz利用者のうち、成果のあがった事業所等の件数	1,020件 (平成23~26年度累計)	累計1,250件	利用者のうち、売上増、販路拡大、農商工連携などの成果があがった事業所等の件数
富士市ものづくり企業データベースへの登録企業数	累計341件 (平成26年度末)	累計400件 (平成32年度末)	富士市ものづくり企業データベースへの登録企業数
はばたき支援事業補助制度の利用件数	121件 (平成23~26年度累計)	累計160件	「はばたき支援事業補助金」の利用件数
海外販路開拓支援事業補助制度の利用件数	- (平成27年度創設)	累計40件	「海外販路開拓支援事業補助金」の利用件数
ステージ4 つよめる			
「中小企業新事業活動促進法」における「経営革新計画」承認企業数	26件 (平成26年度)	35件/単年度	「中小企業新事業活動促進法」における「経営革新計画」承認企業数
「発明くふう展」出品数	1,883点 (平成23~26年度累計)	累計2,350点	「発明くふう展」への出品数
ステージ5 つづける			
BCP策定セミナー参加事業所数	123事業所 (平成23~26年度累計)	累計100事業所	市主催BCP策定セミナーに参加した事業所数
事業所数	1,322事業所 (平成25年)	1,282事業所 (平成32年)	全事業所数
ステージ∞ つながる			
f-Bizの支援でビジネスマッチングが実現した件数	1,402件 (平成24~26年度累計)	累計2,450件	f-Biz支援案件において、ビジネスマッチングが実現した延べ件数
異業種交流事業等参加事業所数	604事業所 (平成23~26年度累計)	累計600事業所	富士山麓医療関連機器製造業者等交流会への参加事業所数
企業支援情報ボックス閲覧件数	4,595件 (平成26年度)	5,000件/年	市ウェブサイトの「企業支援情報ボックス」アクセス件数

重点的に取り組む事業

1 セルロースナノファイバー（CNF）の実用化に向けた取組 （企業立地促進事業、産学連携研究等推進事業）

CNFに関する研究機関の誘致に取り組むとともに、CNF製造事業所の立地を図るため、企業立地促進奨励金の拡充を行います。
また、市内企業の訪問等を通じて、用途開発に取り組む企業の発掘を行うとともに、CNFの特性などについての基本的な知識の習得や、情報の共有を目的とする産学連携による研究会を設置し、市内企業がCNFに関する理解を深める場を提供していきます。
なお、CNFの実用化に向けて高等教育機関、公設試験研究機関等との共同研究・共同開発に取り組む企業に対しては、「産学連携CNFチャレンジ補助金」により、経費面においても支援を行っていきます。

2 海外販路の創出・拡大に向けた取組 （海外販路開拓支援事業、海外販路創出事業）

国外の展示会等への出展に係る負担を低減し、積極的な海外販路の開拓を促進するため、自らの製品を国外における展示会、見本市等に出席する中小企業者等に対する出展経費の補助を継続して実施していきます。
また、比較的低廉な価格での市内企業の海外販路開拓の機会を創出するため、海外における展示会等への共同出展や、海外における展示会、商談会等を実施していきます。

3 「ものづくり力」の向上に向けた取組 （ものづくり企業交流事業）

本市のものづくり産業を支えてきた「本市を代表する企業」に加えて、確かな技術力を有し、革新的な取組に挑戦している「活力あふれる企業」の製品、技術等を、「富士市の元気の源」として市内外に発信することにより、企業間の連携を促進し新たな元気を創出するとともに、将来のものづくり産業の担い手づくりの契機とするための交流事業として、「(仮称)『ものづくり力』フェア」を開催します。

4 情報の的確な収集・活用に向けた取組 （企業支援情報一元化推進事業）

市ウェブサイトの掲載情報のうち、起業・創業や事業活動において必要となる情報を一元的に提供するとともに、国・県等の行政機関や産業支援機関が開催するセミナー等の情報、支援制度に関する情報、補助金等の募集に関する情報などを、迅速かつ的確に提供できる、「企業支援情報のワンストップ窓口」をウェブサイト上に構築します。
また、これらの情報については、市が配信するメールマガジンにおいても提供していきます。

ビジョンの推進に向けて

■ 企業、支援機関等及び行政の役割

企業

地域産業の主役として、自らの発展が地域産業を活性化し、豊かな市民生活や魅力あるまちづくりにつながることを認識するとともに、経営資源を最大限に活かしながら、産学官連携、企業間連携を推進し、経営革新や新事業への積極的な展開など、持続的な成長に向けた自助努力を続けていくことが期待されます。

産業支援機関、商工団体、教育・研究機関等

産業支援機関、商工団体などは、支援機能の充実・強化を図り、経営の改善や安定化、研究開発、マーケティング、人材育成などを補完・支援していくとともに、保有するネットワークを活用した産学官連携や異業種連携の支援が期待されます。
教育・研究機関などは、企業が抱える課題の解決、新技術・新製品の研究開発などの支援を行うとともに、有為なものづくり人材を輩出することが期待されます。

行政

企業間交流の場の提供、f-Biz等による支援の充実を図り、企業が事業活動を行いやすい環境づくりを推進します。
また、企業に対する各支援機関等の支援事業が、より効果的なものになるように調整を図るとともに、各施策の適切な進行管理を行い、今後の企業を取り巻く環境の変化を勘案しながら、必要に応じて適宜施策の見直しに努めます。
さらに、国及び県との連携を強化し、各種制度等の情報収集に努め、積極的な活用を促進します。

■ 推進体制

社会情勢の変化に柔軟に適応し、本ビジョンをより実効性のあるものとするため、PDCAマネジメントサイクルの考え方に沿って評価・検証を行うとともに、必要に応じて、各施策内容の改善及び継続について検討し、計画内容の見直しを図ります。
進捗状況については、産学官金などの関係者、市民代表による「富士市工業振興会議」において、点検及び評価を行います。

第2次富士市工業振興ビジョン（概要版）

富士市 産業経済部 産業政策課 〒417-8601 静岡県富士市永田町1丁目100番地 電話：0545-55-2779